

第59期 決算公告

令和3年6月25日

東京都千代田区三番町6番地3
株式会社ダイヤコンサルタント
取締役社長 野口 泰彦

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,000,408	流動負債	4,414,767
現金及び預金	50,000	業務未払金	1,023,990
受取手形	20,448	短期借入金	1,133,600
電子記録債権	3,400	未払金	179,674
完成業務未収入金	6,485,832	未払費用	454,240
未成業務支出金	375,217	未払法人税等	220,327
その他	65,510	未払消費税等	317,810
固定資産	2,245,684	未成業務受入金	956,953
有形固定資産	1,262,980	業務損失引当金	38,182
建物	486,465	完成業務補償引当金	6,710
工具器具備品	268,124	その他	83,278
土地	496,183	固定負債	528,904
その他	12,207	退職給付引当金	432,876
無形固定資産	67,693	役員退職慰労引当金	82,100
ソフトウェア	67,693	その他	13,928
その他	0	負債合計	4,943,672
投資その他の資産	915,010	(純資産の部)	
投資有価証券	44,685	株主資本	4,299,437
前払年金費用	666,458	資本金	455,000
繰延税金資産	92,245	資本剰余金	255,000
差入保証金	93,842	資本準備金	255,000
その他	17,778	利益剰余金	3,589,437
		利益準備金	72,000
		その他利益剰余金	3,517,437
		別途積立金	600,000
		繰越利益剰余金	2,917,437
		評価・換算差額等	2,982
		その他有価証券評価差額金	2,982
		純資産合計	4,302,420
資産合計	9,246,093	負債及び純資産合計	9,246,093

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

未成業務支出金……………評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
評価方法は個別法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物、工具器具備品、その他の有形固定資産 ……定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分) …… 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

②完成業務補償引当金 …… 引渡を完了した業務に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、完成業務高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③業務損失引当金 …… 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未成業務の損失見込額を計上しております。

④退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は10年による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金 …… 役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成業務高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められている業務については進行基準(業務の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の業務については完成基準を適用しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

2. 未適用の会計基準等

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 30 号 2020 年 3 月 31 日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の 5 つのステップを適用し認識されます。

ステップ 1：顧客との契約を識別する。

ステップ 2：契約における履行義務を識別する。

ステップ 3：取引価格を算定する。

ステップ 4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ 5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

令和 3 年 6 月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当計算書類の作成時において評価中であります。

3. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第 31 号 2020 年 3 月 31 日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

- (1) 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

進行基準による売上高 6,950,076 千円

- (2) 当社は、重要性の乏しい一部の取引を除き、進行基準を適用しています。その際、予想される原価総額に対する発生した実際原価の割合に基づき進捗度を算定し、収益を認識しています。

進行基準による収益認識は、契約において定められた施工者の義務を果たすために予想される原価総額等の見積りの影響を受けます。

契約内容の変更により、予想される原価総額や契約における収益総額等が変動した場合、翌事業年度の計算書類において、売上高の金額に重要な影響を与える可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響が当事業年度以降も一定期間にわたり継続すると仮定して、将来の売上高等を予測しております。

5. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,974,890 千円

- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 293,150 千円

短期金銭債務 15

(3) 退職給付会計

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付企業年金制度及び非積立型の退職一時金制度、並びに企業型確定拠出年金制度を採用しております。なお、この他に、当社は複数事業主制度である建設コンサルタンツ企業年金基金（総合設立）に加入しております。

このうち、確定給付企業年金制度（積立型制度）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

② 確定給付企業年金制度

a. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,382,745千円
勤務費用	148,840
利息費用	19,061
数理計算上の差異の当期発生額	2,840
<u>退職給付の支払額</u>	<u>△181,144</u>
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>2,372,343</u>

b. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,553,201千円
期待運用収益	33,191
数理計算上の差異の当期発生額	305,338
事業主からの拠出額	167,309
<u>退職給付の支払額</u>	<u>△150,271</u>
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>2,908,769</u>

c. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,947,685千円
<u>年金資産</u>	<u>△2,908,769</u>
	△961,084
<u>非積立型制度の退職給付債務</u>	<u>424,658千円</u>
未積立退職給付債務	△536,426
<u>未認識数理計算上の差異</u>	<u>302,843</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>△233,582</u>
退職給付引当金	432,876千円
<u>前払年金費用</u>	<u>△666,458</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>△233,582</u>

d. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	148,840千円
利息費用	19,061
期待運用収益	△33,191

数理計算上の差異の費用処理額	△20,500
確定給付企業年金制度に係る退職給付費用	114,210

e. 年金資産に関する事項

(1) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	59%
株式	21
現金及び預金	2
その他	8
合計	100

(2) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

f. 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.8%
長期期待運用収益率	1.3

③企業型確定拠出年金制度に関する事項

当社の企業型確定拠出年金制度への要拠出額は、34,273千円であります。

④要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度（建設コンサルタンツ企業年金基金）に関する事項

a. 採用している退職給付制度の概要

当社は、複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、70,293千円であります。

b. 複数事業主制度の直近の積立状況

(1) 複数事業主制度の積立状況に関する事項（令和2年3月31日現在）

年金資産の額	82,462,424千円
年金財政計算上の数理債務の額 と最低責任準備金の額との合計額	63,733,215
差引額	18,729,209

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合（令和2年3月31日現在）

1.712%

(3) 補足説明に関する事項

a. 繰越剰余金	23,482,844千円
b. 当年度不足金	1,935,149
c. 未償却過去勤務債務残高	△2,818,487
a-b+c	18,729,209

過去勤務債務の償却方法 期間 15年の元利均等償却

過去勤務債務の残存償却年数 1年

(4) 金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する注記

当社は、資金運用については原則短期的な預金等に限定し、一時的に余剰資金が発生する場合は、短期貸付金により資金の活用を図っております。

また、資金調達については、銀行等金融機関からの借入によります。完成業務未収入金に係る信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は上場株式で、四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金は、主に事務所賃借のための保証金です。また、業務未払金は主に技術部門で発生した外注費等に関する債務であり、未払金は主に事務営業部門で発生した経費等に関する債務であります。

借入金の使途は運転資金であります。

②金融商品の時価等に関する注記

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	50,000	50,000	—
(2) 受取手形	20,448	20,448	—
(3) 電子記録債権	3,400	3,400	—
(4) 完成業務未収入金	6,485,832	6,485,832	—
(5) 投資有価証券	44,685	44,685	—
(6) 差入保証金	93,842	93,553	△289
資産計	6,698,208	6,697,919	△289
(1) 業務未払金	1,023,990	1,023,990	—
(2) 短期借入金	1,133,600	1,133,600	—
(3) 未払金	179,674	179,674	—
負債計	2,337,265	2,337,265	—

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 完成業務未収入金

1年以内に決済され、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額をもって時価としております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、事業年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づき算定しております。

(6) 差入保証金

更新まで1年以上の差入保証金は、国債の利回り等適切な指標に基づき時価を算定しております。

負 債

(1) 業務未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

1年以内に決済され、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額をもって時価としております。

(5) 賃貸等不動産に関する注記

①賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、北海道支社の自社ビルの一部を、オフィス用として賃貸しております。

当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は5,243千円（賃貸収入は営業外収益に、賃貸経費は営業外費用に計上）であります。

②賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
94,422	103,520

(注1) 貸借対照表計上額は、賃貸等不動産として使用される部分の取得原価から減価償却累計額

及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2)当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	283,979 千円
販売費及び一般管理費	284

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 4,700,000 株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配 当 金 の 総 額	286,700 千円
配 当 の 原 資	利益剰余金
1株当たり配当額	61円00銭
基 準 日	令和2年 3月31日
効 力 発 生 日	令和2年 6月29日

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生月が翌事業年度となるもの

令和3年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配 当 金 の 総 額	235,000 千円
配 当 の 原 資	利益剰余金
1株当たり配当額	50円00銭
基 準 日	令和3年 3月31日
効 力 発 生 日	令和3年 6月28日

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	132,546 千円
減損損失	96,826
未払賞与	77,265
役員退職慰労引当金	25,139
未払事業税	16,743
業務損失引当金	11,691
その他	15,577
繰延税金資産小計	375,789
評価性引当額	△78,158
繰延税金資産の合計	297,631
繰延税金負債	
前払年金費用	204,069
その他有価証券評価差額金	1,316
繰延税金負債の合計	205,386
繰延税金資産の純額	92,245

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.6 %
(調整)	
住民税均等割	1.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
特別控除額	△4.4
その他	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>28.5</u>

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

属性	会社の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三菱マテリアル㈱	東京都千代田区	119,457	非鉄金属業	81.48%	—	地質調査を受注	売上高	283,979	完成業務未収入金	293,150

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
- ・取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	㈱マテリアル ファイナンス	東京都千代田区	30	金融業	—	—	資金の貸付・借入	プーリングによる借入・貸付	305,239	短期借入金	223,600
								支払利息	270	未払費用	76
								受取利息	1,928	その他 (流動資産)	3

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・プーリングサービスを利用した資金の借入・貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供していません。
- ・㈱マテリアルファイナンスとのプーリングサービスを利用した借入・貸付取引金額については、前期末残高と当期末残高の差額を記載しております。

10. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は不動産賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約に関連する差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額は差入保証金を減額する方法により費用計上しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度末において差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は18,065千円でありま
す。

1 1. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 915円41銭

(2) 1株当たり当期純利益 112円98銭

1 2. 重要な後発事象に関する注記

該当なし

1 3. 当期純利益 531,021千円

以 上